



議会せきがはら

第186号

日置市・関ヶ原町スポーツ少年団親善交流



JR米原駅にてお迎え



グラウンド・ゴルフ



木書体験



笹尾山

関ヶ原町と日置市は兄弟都市提携60周年を迎えました

2～4頁 ◆令和5年度一般会計補正予算（第2号）

総額4,875万4千円を追加 ～第3回定例会～

5～8頁 ◆関ヶ原町のココを聞く！ 一般質問

第3回 定例会

6月2日～14日

令和5年度一般会計補正予算(第2号)

総額4,875万4千円を追加

新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策を強化

報告・承認 人条予請意そ 見の	1件 12件 6件 8件 1件 1件 1件
-----------------------	---

令和5年第3回関ヶ原町
議会定例会は、6月2日(金)
から6月14日(水)までの13
日間、条例の改正、補正予算
などの審議を行い、いずれも
原案の通り可決した。最終日
には、3議員が一般質問した。

報告・承認

☆公共下水道事業特別会計繰
越明許費繰越計算書の報告

令和4年度公共下水道事業
特別会計補正予算で定めたス
トックマネジメント計画に係
る技術援助協定料に係る歳出
予算の経費を令和5年度へ繰
り越したため、繰越明許費
繰越計算書により報告を受け
るもの。

人事案件

☆監査委員の選任同意

早野康治氏(大字野上)の
任期満了に伴い、引き続き同
氏を選任することに同意する
もの。

☆農業委員会委員の選任同意

任期満了に伴い、農業委員
会委員に次の11名を選任する
ことに同意するもの。

川畑 嘉元氏(平井)
村瀬 秀樹氏(小池)
小谷 久子氏(玉東部)
山根 尚之氏(新明)
高木 昭郎氏(公門五)
牧田 信雄氏(陣場野)
藤野 良久氏(山中)

条例関係

☆条例の一部改正

「森林環境税及び森林環境
譲与税に関する法律」の施行
や「地方税法」等の改正に伴
い、森林環境税の導入に係る
規定の整備及び給与所得者の
扶養親族等申告書の簡素化並
びに軽自動車税の種別割の税
率等の見直しなど、所要の改
正を行うもの。

☆放課後児童健全育成事業の
設備及び運営に関する基準を
定める条例の一部改正

☆家庭的保育事業等の設備及
び運営に関する基準を定める
条例の一部改正

☆特定教育・保育施設及び特
定地域型保育事業の運営に関
する基準を定める条例の一部
改正

☆障がい者生活介護事業所の
設置及び管理に関する条例の
一部改正

☆「こども家庭庁設置法」及
び「こども家庭庁設置法の施
行に伴う関係法律の整備に関
する法律」が施行され、関係
府省からこども家庭庁に所掌

事務が移管され、所管大臣が
変更になることに伴い、厚生
労働大臣を内閣総理大臣等に
改めるほか、関係府省が発す
る命令を内閣府令に改めるな
ど、字句及び条例中の引用箇
所の条項番号を改正するもの。
☆国民健康保険保健福祉総合
施設設置及び管理に関する条
例の一部改正

「児童福祉法等の一部を改
正する法律」の成立による
「母子保健法」の一部改正に
伴い、条例中の引用箇所の
条項番号を改正し、併せてこ
ども家庭庁の設置に伴う「障
害者の日常生活及び社会生活
を総合的に支援するための法

議会せきがはら ◆ 第186号 2

「律」の一部改正に伴い、厚生労働大臣を主務大臣に改めるもの。

予算関係

☆一般会計補正予算(第2号)

歳出は、空家除却支援事業補助金、住民税非課税世帯重点支援交付金、医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金、第2子以降出産祝金、低所得子育て世帯生活支援特別給付金、高等学校就学準備等支援金などを追加し、併せて新型コロナウイルス感染症の影響による経済的な負担軽減を図るため、水道基本料金7カ月分を免除するに当たり、水道事業会計負担金及び補助金を追加する。歳入は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、低所得子育て世帯生活支援特別給付金、第2子以降出産祝金、第2子以降出産祝金支給事業費補助金、

高等学校就学準備等支援金給付事業費補助金等の増額に伴い、歳入歳出予算それぞれ4,875万4千円を追加し、総額44億6,622万8千円とするもの。

☆後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
人事異動による人件費の不足に伴い、歳入歳出予算それぞれ182万5千円を追加し、総額1億5,202万5千円とするもの。

左表参照

令和5年度一般会計補正予算【第2号】主なもの

4, 875万4千円を追加

歳入

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5, 352万6千円
・低所得子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金	325万円
・低所得子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金	57万2千円
・第2子以降出産祝金支給事業費補助金	203万1千円
・高等学校就学準備等支援金給付事業費補助金	173万4千円
・前年度繰越金	2, 521万1千円

歳出

・空家除却支援事業補助金	210万円
・住民税非課税世帯重点支援交付金事業	2, 255万4千円
・医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金	370万円
・低所得子育て世帯生活支援特別給付金事業	382万2千円
・第2子以降出産祝金支給事業	203万1千円
・高等学校就学準備等支援金給付事業	173万4千円
・水道事業会計負担金及び補助金	2, 800万円

☆国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第1号)

人事異動による人件費の不足及び出産育児一時金の不足に伴い、歳入歳出予算それぞれ103万5千円を追加し、総額8億523万5千円とするもの。

☆国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第1号)

人事異動による人件費の不足、また指定金融機関の変更に伴い、集配金手数料が必要となるため、歳入歳出予算それぞれ33万3千円を追加し、総額6億863万3千円とするもの。

☆介護保険特別会計補正予算(第1号)

人事異動による人件費の不足に伴い、歳入歳出予算それぞれ64万7千円を追加し、総額8億8,014万7千円とするもの。

☆介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)

社会福祉協議会職員の退職に伴い、社協職員給与等負担金を減額し、人事異動等による人件費の不足に伴い、歳入歳出予算それぞれ123万5千円を追加し、総額2億5,953万5千円とするもの。

☆今須農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

新規の取付管設備工事において、当初予算内での施工が不可能なため、工事請負費の不足に伴い、歳入歳出予算それぞれ18万4千円を追加し、総額7,498万4千円とするもの。

☆水道事業会計補正予算(第1号)

収益的収入においては、新型コロナウイルス感染症の経済的な負担軽減対策として、令和5年9月請求分からの7カ月分の上水道基本料金を免

除するため、予算の組替えを行い、収益的支出においては、各浄水場の修繕費の不足及び人事異動による人件費の不足に伴い、190万9千円を追加するもの。資本的支出においては、平井浄水場のろ過ポンプ2台の取替工事に287万円、六反田地内の工場用地の造成に伴い、既設水道管の増径を行う必要が生じたため、布設替工事に300万円を追加するもの。

請 願

☆森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める請願

産業建設常任委員会付託

国から譲与される森林環境譲与税は、市町村においては森林整備及びその促進に関する費用として活用されている。その配分割合は、私有林人工林面積50%、人口30%、林業就業者数20%となっており、

人口が多い都市部に配分額が過度に高くなっているのが現状である。よって、森林整備の効果的な促進が必要となる山間部の自治体に対して、より多くの配分がなされるよう国に対して譲与基準の見直しを求める意見書の提出を要望するもの。

産業建設常任委員会に付託し、審査することにした。会期中に委員会を開催して協議をし、最終日に採決を行い、採択した。

議 員 発 議

☆森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書

国においては、森林整備をより効果的に推進するために必要とする山間部の自治体に対して、より多くの配分がなされるよう譲与基準の見直しを強く要請する意見書を内閣総理大臣をはじめ、関係大臣

等に提出するもの。

請願の採択を受け、議員発

議による意見書の提出があり、

原案の通り可決した。

左記参照

そ の 他

☆動産の買入れ

次のとおり動産を買入れるもの。

○買入物件

全身用X線CT診断装置

○契約の方法

指名競争入札

○契約金額

2,343万円

○契約の相手方

岐阜県岐阜市金園町

10丁目24番地

ホープ産業株式会社

代表取締役 土川 東

森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書

森林の有する公益的機能は、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や水源の涵養等、国民に広く恩恵を与えるものであり、適切な森林の整備等を進めていくことは、我が国の国土や国民の生命を守ることにつながる一方で、所有者や境界が分からない森林の増加や担い手の不足等が大きな課題となっている。

このような中、平成30年5月に成立した森林経営管理法を踏まえ、パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税が創設された。

国から譲与される森林環境譲与税は、市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」として活用されている。

しかしながら、市町村間における森林環境譲与税の配分割合は、私有林人工林面積(50%)、人口(30%)、林業就業者数(20%)を基準に算定されているため、人口が多い都市部に配分額が過度に高くなり、森林整備を必要とする山間部の自治体の配分額に影響を与えているのが現状である。

よって、国においては、森林整備をより効果的に推進するために必要とする山間部の自治体に対して、より多くの配分がなされるよう譲与基準の見直しを強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年6月14日

岐阜県不破郡関ヶ原町議会

関ヶ原町のココを聞く！ 一般質問

第3回議会定例会質問者

高木 博之 議員

松井 正樹 議員

田中由紀子 議員



高木 博之 議員

質問1 防災備蓄品等の保管 と防災倉庫について

問

自然災害の中でも特に地震は広範囲にわたる被害が想定される。電気や水道などのライフラインが止まった場合に備え、飲料水や非常食を常備している家庭もあると思うが、数日分の備蓄であると思われる。そこで、救援物資の受入れや被災者への受渡し、各避難所への輸送などで主となる統合備蓄拠点として、燃料や非常食などを十分に収納することができ、適正に維持管理ができる倉庫が必要であると考えている。今後の計画など、町長の考えを伺う。

答【総務課長】

防災備蓄品等については、毎年予算の範囲内で補助金等も活用しながら拡充している。防災備蓄品の保管については、非常食や飲料水等は本庁舎内で主に保管し、一部は旧北保育園で保管している。備蓄資機材等については、小中学校敷地内の防災倉庫や公共施設など、12の施設で保管している。町の備蓄だけでは不足が出る可能性もあるため、物資支援及び人的支援並びに燃料支援など、22の関係機関と災害時の応援協定を締結し、連携の強化を図っている。

毎年、防災備蓄品等の整備拡充を図っている中で、災害時に必要な備蓄品や資機材が一括に保管でき、適切な維持管理ができる防災倉庫の必要性は十分に感じているが、現時点で新たに拠点となる防災倉庫を建設する計画はない。当面は既存の公共施設の空きスペースなどを有効活用し、適切に保管していく。

再質問

災害が発生したら、今何が必要か、自然と順番は決まってくる。停電すれば、断水となり、給水タンクを輸送するトラックが必要になる。災害ボランティアの拠点となる場所や非常食を配付する場所の確保も必要になるが、職員の数に限りがあり、何力所も設置し、配置することは難しい。こども園の建設にあわせて、いつ起こるか分からない災害に備え、格納庫程度の防災倉庫が必要と考える。

また、マイナバーカードを活用することで、避難者の確認も簡単にできるので、役場近くに統合備蓄拠点を置くなど、再度、今後の計画等を伺う。

答【町長】

災害が起きた際、迅速に対応ができるよう、備品等は各所に配置してある。1カ所にとまどめて保管する方法もあるが、各地に分散して保管することで、土砂災害等が起きて

も、近隣の保管場所から備蓄品や資機材を運ぶことができ、スムーズな対応が可能である。現在、各地域の空いている建物等を利用して保管しているが、建物自体が危険という状態であれば、拠点となる防災倉庫建設の検討も必要かもしれないが、現状は各地域に配置する方向で進めている。そのため、こども園の建設にあわせて、という提案もいただいたが、まずはこども園の建設を進めたいと考えている。

マイナバーカードの活用については、まだマイナバーカードが定着しているわけではないが、現在、運用に関しては様々なトラブルが発生している状況である。避難者の把握などにおいて、マイナバーカードを活用して対応することとは十分認識できるが、今後の検討が必要である。

また、緊急時の資機材の運搬に関しては、あるもので対応することが大原則のため、そういった状況の中で迅速に

対応できるよう、対応マニュアル等を更新し、確認しておく必要がある。



▶役場来場者駐車場の一角にある防災備蓄用倉庫



▶役場庁舎3階に備蓄してある非常食の一部



松井 正樹 議員

質問 1 今後の除雪対策について

昨年度の関ヶ原町における降雪量は少なめであったが、一昨年度は50年に一度と言われた記録的な大雪もあり、除雪出動日数は18日、除雪に関する経費は約4,900万円であった。関ヶ原町においては高齢化が進み、除雪に協力いただいていた業者で廃業されたところもある。除雪業者や役場職員の総力を結集しても、ぎりぎりの状況である。

一昨年度のような大雪が今後いつ降るとも分からない中、現在の除雪体制がいつまでも継続できるとは考えにくい。そこで、今後の除雪対策に関

する考え方を伺う。

答【産業建設課長】

現在の除雪作業はぎりぎりの体制で実施している。高齢化の進展などにより、除雪オペレーターの確保が困難な上、土木業者の減少に伴い、役場職員が除雪する路線は増えている。さらに今須地区全域の除雪を請け負っていた業者が廃業となり、対応に大変苦慮しており、一昨年度のような大雪に対応できるかは不安がある。

このような状況の解決策として、今須地区全域及び道路が狭隘な小池・小関地区において、昨年度、消雪設備設置の検討を行った。その結果、今須地区においては、消雪設備に必要な取水流量は確保できるが、消雪管路延長約6,600メートルの概算工事には約7億5千万円という莫大な費用がかかる上に、ポンプ設置に伴う用地確保などの問題もある。この調査検討書を基に、今後、事業化に向けて

推進していきたいと考えている。



▶令和4年2月8日 道路の拡幅作業をする除雪車両

再質問

6・6キロメートルという数字の根拠やルートのは決定はしたのかを伺う。除雪機の大きさや重さの都合により橋が渡れず、地元の方々が除雪をされていた地域についても消雪設備設置の検討をお願いしたい。

また、7億5千万円という莫大な費用であるが、その財源について、どのように考えているのか。

消雪設備のルート上には農業集落排水の管もあると想定されるが、施工上の問題はないか。

消雪設備設置を検討していくとのことであるが、具体的にいつ頃から着手して、何年間ぐらいでの完成を目指しているのか。

答【産業建設課長】

6・6キロメートルは今須地区のみの距離数で、エリアとしては上の谷、今須の町筋、下の谷の3カ所で検討しており、取水源も3カ所それぞれで設ける予定である。

除雪車が入りづらい地域についても、消雪設備の設置を検討している。

財源については、補助率の高い補助金等を活用できないかと考えている。

農業集落排水の管については、埋設深が異なるため、問題は無いと把握している。

具体的な時期について、現時点ではまだ決まっていないが、できるだけ早い時期に進

6月議会定例会の 傍聴者は 6名でした。

めたいと考えている。

答【町長】

できるだけ早く実施したいと考えているが、これだけの工事量のため、単年や2年ではできない。過疎債も念頭に置いているが、できるなら補助金を活用したいと考えている。具体的に何年計画と言える段階ではないが、年数をかけながら順次整備を進めたい。



田中 由紀子 議員

質問1 「すぎの子園」の 使用料を無料に

問

障がい等の早期発見があれば、福祉施策につながり、本人はもちろん、家族にとっても生きやすくなる。関ヶ原町の「すぎの子園」においては、幼児期から発達支援を行っている。「言語障害、情緒障害等心身に障害がある者のうち、通園による指導を受けることができる未就学児童」が対象で、使用料は月額2,000円である。一人一人の個別支援計画を立て、子どもの発達に合わせた指導を行っており、保健師とも十分な連携を図っている。

しかし、中には子どもを通

わせることに抵抗がある方や月2,000円の使用料が負担で入園を先延ばしにしている方もいると聞いた。保護者にとっては、子どもの発達だけでも不安なため、さらに金銭的な負担を強いることは適切ではない。使用料を無料にし、安心して「すぎの子園」を利用できるようにしてほしい。

答【住民課長】

「すぎの子園」は、ことばの遅れや発音、発達の遅れが気になる未就学児を対象に訓練・指導を行う施設で、発達について気になるお子さんを持つ保護者にとって、非常に重要な施設となっている。定員15名で運営しているが、毎年定員に近いご利用をいただいております。年々ニーズも高まっていることから、今後、施設の運営のあり方も含め、見直す必要があると考えている。現在の施設では手狭であることや、職員の配置の課題等もあることから、新しいこども園の開園に向けて準備を進め

ているが、定員や料金体系など、より利用しやすいサービスになるよう検討していきたい。

再質問

こども園の新設と「すぎの子園」の使用料の無料化はまったく関連性がないのではないかと。前向きに検討しているのであれば、来年度から無料にしたい。子どもの中から発達支援を受けることは非常に大事であると痛感している。「すぎの子園」は子どもの発達に不安のある保護者にとって非常に重要な施設であるため、新しい園を待たずに検討していただけないか。

答【町長】

現在、定員に近い方にご利用をいただいているが、無料化にして利用希望者が増えた場合、お断りしなければいけない状況が発生し得る。現状の15名という定員の中では十分な対応は可能であるため、使用料はいただきながら、な

るべく多くの方に対応していきたい。現状の職員数では定員増にとっても対応できないため、今後の検討課題としていく。

岸田総理は6月13日の記者会見において、少子化は先送りのできない、待ったなしの課題であるとの思いから、「こども未来戦略方針」について述べられた。現時点でははっきりしていない部分もあるが、町主体で実施してきた事業を国主体で実施することになれば、その分の予算が浮いてくる。その浮いた分をどのように活用するかは「すぎの子園」のことも含め、今後の検討課題である。

問

質問2 給食費無料など子 育て支援策の他市 町格差について

学校・保育園の給食費等の無料化について、近隣では垂井町、揖斐川町、神戸町、池田町が実施している。関ヶ原町の給食費は、保育園が副食

費として月4, 500円、小学校が月4, 900円、中学校が月5, 900円で、年間5〜6万円の支出となり、かなり重くなっている。給食費の無料化は子育て支援のインパクトが非常に大きい。厳しい財政の中での町政運営であることは重々承知しているが、給食費無償化で他市町と格差が広がることは、少子化対策としては出遅れたことになるのではないかと。町長はこのような現状をどう受け止めているのか伺う。

答【町長】

給食費の無料化については、昨年12月議会での一般質問の答弁のとおりである。

子育て支援策については、子育て応援給付金等のメニューで手厚く対応しており、他市町と格差があるとは思っていない。さらに、子育て環境の整備については、2つの保育園を統合し、新たに建設することも園に子育て世代包括支援センター、子ども家庭総

合支援拠点と子育てコミュニティを統合した施設を併設し、妊娠期から切れ目のない相談体制と、親同士がつながり合えるような子育て環境を構築し、「こどもまんなかまちづくり」を推進することで、他市町との子育て支援の差別化を明確にしていきたいと考えている。

給食費の無償化は県内42市町村のうち6市町の実施であるが、国の「骨太方針」の中で、給食費無償化を検討する方針を示していることから、今後の動向に注視して、給食費等のあり方の検討を進めていく必要があると考えている。

再質問

給食費の無償化は単に自治体の人気取りではないと思っている。その背景には、若者の貧困化や日本の教育費が高いという問題がある。

令和2年に政府が日本、ドイツ、フランス、スウェーデンの4カ国を対象に行った

「少子化社会に関する国際意識調査」の中で、「自国が子供を生み育てやすい国だと思うか。」という問いに対し、日本で『そう思う』と回答したのは38%と他国に比べ、圧倒的に低かった。「育児を支援する施策として何が重要か。」という問いに対し、日本は『教育費の支援・軽減』が69・7%と最も高かった。この結果が給食費無償化の背景にあると思っている。

関ヶ原町では1990年から2020年の30年間で、人口は30%しか減少していないのに対し、0歳〜14歳までは65%減少している。「こどもまんなかまちづくり」を推進し、他市町との子育て支援の差別化を図ることは大事だと思うが、若い世帯にとって、年間5、6万円の給食費無償化は非常に魅力的でインパクトも強い。検討しないのではなく、検討する方向で考えていただきたい。

答【町長】

国も子育て世帯に対し、所得制限なしの給付金等を交付し、さらに給食費の無償化になると、あてがいばかりになってしまう。今は、子どもを生み育てやすい環境をつくることのほうが大事だと考えている。その一つとして、何とか早く新しいこども園の建設に着手したいという思いはあったが、財政的な面等から、なかなか進めることができなかったのが現状である。

昨年12月議会での一般質問において、当時の教育長が「現在のところ、無償化は考えていない。」と明言しており、半年間で政策は変わっていない。状況が変わった段階で対応していくのが本来のやり方ではないかと考える。

現在、無償化を実施している市町は、首長の選挙公約という自治体もあるが、財政指針から分かるように、財政的に余裕のある自治体である。物価高騰に伴う材料費等の上

昇分は補填していくが、当面は給食費を無償化にすることよりも、教育環境を整備することに予算を使っていきたい。関ヶ原町の財政状況を十分理解した上で、給食費の無償化についても、将来的には進められるよう努力していく。



▶東保育園の給食の様子

※こちらに記載した内容は、令和5年6月14日の議会定例会開催時点での情報であり、現在の変更になっているものもありますので、ご了承ください。

委員会報告

議会運営委員会

5月24日

第3回町議会定例会の会期日程等について協議した後、総務課長から提出予定議案の説明を受け、質疑応答を行いました。

第3回定例会においても、一般質問は再質問までとすることにしたが、広報無線による議会開催のお知らせは再開することに決めた。

産業建設常任委員会

6月2日

定例会初日に審査を付託された「請願第1号 森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める請願について」に関し、紹介議員から説明を受け、質疑応答を行った。各委員からの意見を聴取し、審議を重ねた結果、全会一致により、「採択」との結論に達した。

森林環境税及び森林環境譲与税について

概要

パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税及び森林環境譲与税が創設されました。

◆森林環境税

森林環境税は、令和6年度から国内に住所を有する個人に対して課税される国税であり、市町村において、個人住民税均等割と併せて1人年額1,000円が課税されます。その税収は、全額が森林環境譲与税として都道府県・市町村へ譲与されます。

◆森林環境譲与税

森林環境税の収入額に相当する額は、客観的な譲与基準により、都道府県・市町村に森林環境譲与税として譲与されます。なお、森林整備が喫緊の課題であることを踏まえ、

令和元年度から譲与が開始されました。

森林環境譲与税は、市町村においては「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。

◆使途

関ケ原町における森林環境譲与税の使い道は次のとおりです。

令和元年度

- ・森林所有者特定システム整備事業
- ・関ケ原町森林環境譲与税基金積立

令和2年度

- ・森林所有者特定システム整備事業
- ・西南濃森林経営管理推進協議会負担金
- ・関ケ原町森林環境譲与税基金積立

令和3年度

- ・森林経営管理意向調査全体計画策定業務
- ・森林経営管理意向調査業務
- ・関ケ原町森林環境譲与税基金積立

議会活動日誌

【5月】

2日 第2回議会臨時会
8日 揖斐川流域住民の生命と生活を守る市町連合（仮称）西美濃地域国道整備促進期成同盟会合同総会
9日 第22回関ケ原町老人クラブ連合会通常総会
11日 正副議長就任挨拶回り
14日 「災害ボランティアコーディネーター関ケ原」総会
16日 大阪府和泉市議会都市環境委員会行政視察対応
18日 関ケ原小学校6年総合的な学習「未来にはばたく関ケ原」に関する講話
19日 不破郡町長会・議長会交流会
23日 全国町村議会議員・副議長研修会
24日 第63回関ケ原町商工会通常総代会
30日 第1回西南濃町村議会議長会

【7月】

18日 第52回不破郡消防操法大会
21日 第1回関ケ原町の国民健康保険事業の運営に関する協議会
23日 第1回関ケ原合戦祭り実行委員会
28日 第1回南濃衛生施設利用事務組合議会臨時会
29日 第1回（仮称）関ケ原こども園新築工事設計候補者選定委員会
30日 第2回不破消防組合議会臨時会
3日 公開ヒアリング及び第2回（仮称）関ケ原こども園新築工事設計候補者選定委員会
5日 関ケ原町議会議員OB会総会
6日 夏の交通安全推進協議会
10日 国道21号岐阜・滋賀バイパス建設促進期成同盟会定期総会
11日 主要地方道岐阜関ケ原線道路建設促進期成同盟会定期総会
16日～17日 茅ヶ崎市「浜降祭」訪問
24日 第2回西南濃町村議会議長会
25日 栃木県小山市議会行政視察対応
27日 第1回関ケ原町環境審議会
28日 日置市・関ケ原町スポーツ少年団親善交流歓迎式典及び歓迎夕食会

谷口議長が 関ヶ原小学校で 講話を行いました

令和5年5月18日（木）、

谷口議長と関東議会議務局長が関ヶ原小学校6年の総合的な学習の時間「未来にはばたく関ヶ原」において、町議会についての講話を行いました。はじめに関東議会議務局長から、『町議会って何?』をテーマに、町議会議員のこと、本会議や委員会のことなど、議会の概要について説明がありました。



谷口議長からは、議員の仕事、議会の役割についての話があり、続いて『子ども議会』に向け、一般質問の仕組みについて詳しく解説がありました。その後は関ヶ原町の喫緊の課題である人口減少問題、町民体育館やこども園などの公共施設の整備、関ヶ原町の財政などについて説明がありました。そして、関ヶ原町の歴史や文化、自然豊かな環境を生かした『まちづくり』について、子ども議会で見出し、提案してほしいと述べられました。

最後に、谷口議長と関東議

り、多くの児童が積極的に挙手をし、質問してくれました。数多くの質問の中には、「今後、どこかと合併することになりますか。」という将来の関ヶ原町に対する不安の声もありました。

今回の講話をきっかけに、来年2月開催予定の『子ども議会』を最終目標とし、6年生は総合的な学習の時間を中心に調査・研究を進めていきます。関ヶ原町の未来を担う子どもたちの要望や提案には毎回、感心させられます。次回はどんな質問や提案が出てくるのか、今からとても楽しみです。



表紙の写真



7月28日（金）～30日（日）に鹿児島県日置市の「日吉剣道スポーツ少年団・伊集院バドミントンスポーツ少年団」が親善使節団として、関ヶ原町を訪れました。コロナ禍により派遣・受入ができなかったため、今回は4年ぶりの来町となりました。

初日は歓迎式典後に旧今須小中学校で歓迎夕食会を行い、2日目以降は、島津陣跡や笹尾山、治水神社等を見学しました。3日間の活動を通じて、子どもたちは交流を深めました。

9月定例会初日は

9月5日（火）

開催の予定です。

開催日は変更になる場合があります。その他の日程を含め、決まり次第ホームページでお知らせします。

議会本会議の会議録は ホームページで ご覧になれます!

関ヶ原町議会

検索

